

様式13 1-2.長期優良住宅の完了確認にて「完了報告の手続き対象外、建築士による適合確認を実施」を選択した場合の任意書式です。以下①②の場合に提出することになります。

- ①「工事完了報告書の副本の写し」行政庁への提出義務があり行政庁の受付印が無い場合。
- ②「工事完了報告書の副本の写し」行政庁への提出義務がない場合。

アルファベット[B, J, T]  
 グループ番号 0999 対象建物番号 B 0123401 長久 住雄、長久 暮子

### 建築士による長期優良住宅に関する工事内容確認書

完了実績報告に係る下記住宅の整備内容について、長期優良住宅の認定を受けた計画からの変更の有無を確認し、下記日付の現地確認において、長期優良住宅の認定を受けた計画（変更に関する手続きの結果を含む）に従って住宅の建築工事が行われたこと確認したことを証明する。

資格 二級 建築士 ( ○○県知事 ) 登録 第 987654 号 氏名 ◆田 ○○

#### 1. 証明する住宅

建設地の番地	東京 都道府県 新宿区神楽坂1丁目15番地
建築主・買主※	長久 住雄、長久 暮子
長期優良住宅建築等計画の認定を受けた者	長久 住雄、長久 暮子
長期優良住宅建築等計画の認定番号	認H30第00002号
長期優良住宅建築等計画の認定年月日	平成 30 年 10 月 22 日

※連名の場合は併記、法人の場合は「名称、代表者の役職及び代表者名」を記載し、売買契約による住宅の場合は買主名と物件名（○○○△号棟）を併記して記載。

#### 2. 証明する建築士が確認した変更の内容

認定を受けた計画から変更無し  
 認定を受けた計画から変更有り
 

所管行政庁への変更に関する手続き済み
 

変更に関する認定の取得無し  変更に関する認定の取得有り

所管行政庁への変更に関する手続き不要
 

手続き不要であることの確認先 ○○区建築課

変更認定書を提出してください。

手続きが不要の場合、行政庁もしくは確認検査機関名を記入してください。

#### 3. 確認した日

平成 31 年 1 月 9 日

様式10 事業完了日以前の日付

(注意事項)  
 工事内容確認書を作成するにあたり、故意又は重大な過失による虚偽の記入・証明、未確認での記入・証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となる場合があります。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

「入カシート」へ入力したグループ番号・対象建物番号・建築主・買主名が反映されます。

長期優良住宅の認定を受けた対象住宅において、認定に従った建築工事が行われた事を建築士が証明する書式です。

工事内容確認証明を行う建築士の資格情報等の記入、**捺印**をして下さい。また、建築士免許を提出して下さい。

\* 交付申請時に三世代同居住宅の要件確認を行った同じ建築士であれば建築士免許の提出は不要です。

項目に従って全て記入して下さい。

項目に従ってチェック☑を行って下さい。

工事内容確認書についての注意事項